

日本共産党 北区議会議員

ののやまけん区政レポート

https://ken-nonoyama.com/　mail@ken-nonoyama.com

No.807 2026.11.26

日本共産党北区議員団
〒114-8508 王子本町1-15-22
ご相談はお気軽に 090-2156-3510

山田区政のまちづくり政策を問う

北区議会第4回定例会　ののやまけん区議が本会議で個人質問



質問する、ののやま区議

24日に開会した北区議会第4回定例会の2日目となる25日、本会議で個人質問に立ち、十条、王子、赤羽などで北区が推し進める駅周辺まちづくりの政策について、山田区長の基本姿勢を問いました。（ののやま）

私はまず「区長が100年先に見据えているのは、区内主要駅の目の前に超高層マンションが立ち並ぶまちの姿なのか」と質問。区長は、「私が掲げる『100年先を見据えたまちづくり』は、再開発により整備される建物だけを捉えたものではなく、道路や広場など公共空間の整備とあわせたもの」などと答えました。

市街地再開発はもはや時代遅れに

私は、昨今の市街地再開発事業をめぐる状況について、事業採算性、タワーマンションの将来的なスラム化の恐れ、税金投入と区の財政規律への影響という点から問題点を提起し、「タワーマンションを建てて儲ける時代は終わりを迎えたと多くの専門家が指摘しており、市街地再開発計画は、いったん立ち止まって検証をおこなうべき」と求めました。

王子に50階ツインタワーが本当に必要か

50階・190メートルのツインタワー計画を年度内にも都市計画決定しようとしている王子駅前先行実施地区については、再開発が竣工して2年を迎えた十条駅西口が、まちづくり基本構想が掲げる「にぎわいとやすらぎを奏でるまち―十条」から程遠い状況となっていることを指摘した上で、「まちづくりは民間事業者の利益のためではなく、住民の願いから出発すべき。（容積率を大幅に緩和する）再開発等促進区の導入は見送り、現行の容積率の範囲内でのまちづくりを」と求めましたが、区は、「公と民の連携で、都市計画手続きを着実に進める」などと答えました。

赤羽でのまちづくり議論の全面公開を

赤羽駅東口地区のガイドライン策定検討では、2つの部会や赤羽公園、赤羽小学校などの公共施設のあり方に関する議論はすべて非公開とされています。

私は、「議論を全面公開し、計画が後戻りできなくなる前に地域住民の意見を計画に反映させる場を設けよ」と要求。区は公開には背を向けつつ、事業手法については「（再開発によらない）個別・共同建替えを含む幅広い案を提示し検討する」などと答えました。

説明不足の責任を住民に転嫁

ののの山区議の再質問に区担当者が〝開き直り〟答弁

25日の個人質問で、まちづくり説明会で十分な時間を取ることを求めた私の質問に対し担当部長が、区の説明不足の責任を住民に転嫁する〝開き直り〟の答弁を行いました。

手を挙げるタイミングが微妙？

私は再質問で、12月3日に予定されている王子先行実施地区の地区計画案説明会が、たった1日の開催で、時間がわずか1時間となっていることを指摘、「これで住民に納得のいく説明ができるのか。少なくとも2日以上の日程で開催し、質疑の時間を十分に取るべき」と問いました。

この質問に、担当部長は、「（これまでの説明会でも）手が挙がるタイミングが微妙。終わり間際になって手が挙がりだし、時間を延ばせという人も。何を言っているのか」などとのべ、あたかも参加者が時間を無視して説明会を終わらせないようにしているかのような印象を与えました。

説明つくす責任は区の側にこそ

そもそも計画について十分な時間を取って説明をつくすのは区の責任です。納得が得られない原因を住民に求めるのは全くのお門違いといわなければなりません。（のの山けん）



課税世帯にも物価高騰支援給付金を

代表質問　ながいともこ議員

24日の本会議で、ながいともこ区議が代表質問に立ち、物価高騰から区民の暮らしを守る施策の充実を求めました。

256億円の財調基金は区民還元を

ながい区議は、昨年度当初予算では174億円に減るとしていた財政調整基金が256億円へと82億円も上振れしたと指摘。こうした北区の財政力を活かし、非課税世帯はもとより、一定の課税世帯にまで対象を広げ、物価高騰支援給付金を給付するよう求めました。

これに対し、山田区長は、「財調基金は今後に備え計画的に確保していく必要がある」などとのべ、「新たな給付は考えていない」と答えました。

すべての高齢者に「1000円シルバーパス」を

23区内でも広がるシルバーパス助成

東京都発行のシルバーパスは、所得が135万円を超えると2万5510円の負担がかかります。

現在23区内では、すべての高齢者がシルバーパスを1000円で購入できるよう独自助成している区が来年度実施を含め9区に広がっています。

ながい区議は北区でも新年度予算で「1000円パス」を導入するよう求めました。